

平成30年度 事業計画（案）

昨年4月「義務教育諸学校等の体制の充実及び運営の改善を図るための公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律案」が施行され、12月には中央教育審議会による「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（中間まとめ）」が発表されました。

また東京都では、昨年12月に「小学校教育の現状と今後の在り方検討委員会 提言」が報告され、本年2月に東京都教育委員会により策定された「学校における働き方改革推進プラン」では、学校事務職員の能力活用として「東京都教育委員会は、都費事務職員の標準的職務内容について改めて周知するとともに、事務職員を対象とする研修においても、校務運営参画意識を醸成する内容を盛り込むなど、都費事務職員の資質向上とその能力活用を促進していきます」としています。

学校に事務職員を配置する目的は、未来を担う子どもたちが安全で快適な学校生活を送り次世代を担う基礎的かつ確実な学力とその生涯を生き抜く力を身につけるよう、自らの職務を通じて様々な教育条件の整備を図り支援することにあります。

私たちは学校経営を担う職員として、事務職員が学校に配置されているその意味を問い直し、学校事務職員の必要性を自らの具体的実践をもって示していかなければならないと考えます。

このような状況の中、学校現場の職員、基幹職員としての自覚と志を新たにしつつ、以下本年度の事業計画を提案します。

1. 研究活動

(1) 『第58回東京都公立小学校事務職員会研究大会』を開催します。

研究協議資料は事前配布となります。

平成31年2月8日（金）予定 会場未定

※平成30年度発表担当支部は、中央、狛江、稲城、文京、千代田。

(2) 学校事務職員の資質・能力の向上のための研究を行い、資料を提供します。

2. 研修活動

学校事務研究会を実施し、事務能力の向上、職務の効率化、資質の向上を図ります。

(1) 実務研究について

| | | |
|--------|-------|----------------|
| 最近のテーマ | H27年度 | 標準報酬制導入と福利厚生事務 |
| | H28年度 | 公立学校共済組合事業を知る |
| | H29年度 | 公立学校共済組合事業を知るⅡ |

(2) 年末調整について

(3) その他

3. 調査活動

(1) 今後の「研究・研修体制のあり方」を探るための調査・検討をします。

学校事務職員をめぐる変動と学校教育の変化の中で、どのような研修や自主研究が必要とされているか調査します。そのために会員の要望等を把握するとともに、各支部の活動ならびに都教委及び各地教委の実施する研修等と本会の活動との関連性を検討します。

(2) 学校事務に関する調査を積極的に進めます。

本会の活動及びそれに付随する調査を行います。

- (3) 学校事務に関する資料の収集を進めます。
本会を中心とする資料の整理及び保存を行います。
- (4) 給与事務手引書の改訂作業を行います。
- (5) 各支部間の情報交換を進めます。

4. 広報活動

- (1) 研究大会および各研究会の案内・参加者の声・支部の紹介等編集に工夫を加えて、親しみやすい「かいほう」の発行を目指します。年3回の発行を予定します。
196号、197号、198号
- (2) ホームページを管理します。

5. 研究協議会

- (1) 研究、研修、調査等の全都的な協議、職務上の情報交換を行います。
- (2) ブロック研究協議
ブロックごとに評議員から2名ずつ委員を選出し、担当役員とともにブロック研究協議会を充実させます。

6. 関係諸団体との連絡・提携にかかわる活動

- (1) 東京都教育庁及び東京都教職員研修センターとの連携を密にし、事務職員関係研修会のあり方、学校事務をめぐる諸問題について必要な協議を行います。
- (2) 特別区教育長会、東京都市教育長会、東京都町村教育長会、東京都公立小学校長会との連絡・調整を行います。
- (3) 東京都公立学校事務職員研究協議会の構成団体として役員を送り、研究交流を行います。
- (4) 関東地区公立小中学校事務職員研究協議会の構成団体として、役員を送り、分担金を負担し、研究大会の成功のため積極的に活動します。
- (5) 公益社団法人東京都教職員互助会、公益財団法人日本教育公務員弘済会東京支部に役員を送り、運営に積極的な協力をします。
- (6) 学校事務をとりまく諸問題について、必要に応じて事務職員関係諸団体との連絡・協議を行います。
- (7) 全国公立小中学校事務職員研究会の協力を得て、全国的な情報の提供に努力します。

予算案

支出内訳

平成30年度 役員候補一覧

東京都公立小学校事務職員会

役員選考委員会

| | | | |
|------|-----|-----|---------------|
| 会長 | 五井 | 康士 | (板橋区立北野小学校) |
| 副会長 | 内野 | 和美 | (港区立青南小学校) |
| 副会長 | 松田 | 典男 | (墨田区立柳島小学校) |
| 事務局長 | 小松 | 千鶴子 | (渋谷区立西原小学校) |
| 監査 | 岩上 | 直人 | (荒川区立尾久小学校) |
| 〃 | 小林 | 都 | (港区立筭小学校) |
| 常任理事 | 幸本 | 隆 | (小平市立小平第六小学校) |
| 〃 | 中曾根 | 潤 | (東大和市立第七小学校) |
| 〃 | 大野 | 栄男 | (北区立西が丘小学校) |
| 〃 | 小野 | 明 | (新宿区立津久戸小学校) |
| 〃 | 昆 | 有紀 | (墨田区立両国小学校) |

研究大会発表輪番制<要項>

1. 目的

本会の目的を達成するため、更に研究・研修を充実する。

2. 輪番制（昭和58年度の校数による。）

各支部毎、校数の多い支部より、順次、発表する。

多摩地区の少ない支部は合併し、区部、市郡部という輪番とする。

| 年 度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 |
|-----|--------------------|------------------|-------------------|
| 支部名 | 中央、狛江、稲城 文京、千代田 | 足立、町田 世田谷、八王子 | 江戸川、多摩 練馬、*西多摩 |

| 年 度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 |
|-----|----------------|---------------|------------------|
| 支部名 | 大田、府中 立川、板橋 | 葛飾、北 小平、調布 | 江東、東久留米 杉並、日野 |

| 年 度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|-----|----------------|-----------------|----------------------|
| 支部名 | 品川、三鷹 新宿、青梅 | 墨田、武蔵野 中野、昭島 | 荒川、豊島、国分寺 小金井、東村山 |

| 年 度 | 平成39年度 | 平成40年度 |
|-----|----------------------|--------------------|
| 支部名 | 西東京、東大和 港、台東、武蔵村山 | 目黒、国立、清瀬 渋谷、島しょ |

※輪番表は継続する。 *（西多摩は、福生・羽村・あきる野・瑞穂・西多摩）

3. 方 法

- 原則として、3分科会、3支部が発表する。
- 発表方法は個人、グループにかかわらず、発表支部に対し、10万円の研究助成金を支出する。
- 輪番以外で発表したい支部は、当該年度の支部と変更できる。
- 平成30年度発表予定支部
中央、狛江、稲城、文京、千代田、目黒、渋谷、国立、島しょ、西東京、東大和、台東、武蔵村山、青梅、多摩、国立、渋谷、武蔵野、中野、東村山